

# 平成22年度事業実施状況報告

特例民法法人としての最終事業年度となる平成22年度について、以下の通り事業を実施した。

## I 実施事業

### 1. 機関誌「林業新知識」の配布

- 1) 会員は47都道府県協会であるが、その会員である構成員は前年度より約5%減の28,100名となった。
- 2) 機関誌「林業新知識」を都道府県協会と連携して、構成員等へ配布した。

### 2. 研修・表彰事業

#### 1) 第49回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事の開催

大日本山林会との共催で、22年度は本会が事務を担当し、農林水産大臣賞8点、林野庁長官賞16点、その他5点を選定し、22年11月17日に賞状の伝達を行った。

#### 2) 林業普及指導員永年勤続者表彰の実施

15年以上の永年勤続者49名に対し、22年5月28日の本会総会において感謝状および記念品を贈呈した。

#### 3) 全国林業普及研修大会の開催

全国林業普及指導職員協議会（以下「全普職」という。）及び全国林業研究グループ連絡協議会（以下「全林研」という。）との共催のもと、22年11月25日、全国町村会館（東京）において、林業普及指導員、林業研究グループ会員、都道府県林業改良普及協会関係者など全国から約150名の参加により盛大に開催した。大会においては、林業普及指導事業の重要性、制度の維持等について引き続き外部の理解の促進を図ることを確認すると共に、森林・林業の置かれている現状、課題等についての認識を深めるため有識者による講演、林業普及指導員及び林業研究グループの優良活動事例の発表等を行った。

#### 4) 第45回林業関係広報コンクールの実施

広報誌部門14点、ホームページ部門9点の参加者の中から、最優秀賞（林野庁長

官賞)各1点、優秀賞(本会会長賞、全国森林組合連合会会長賞)3点、奨励賞各1点を選定した。本総会で表彰。

5)各都道府県協会等が開催する諸コンクール入賞者に賞状、記念品を贈呈した。

### 3. 普及活動等推進事業

#### 1) 林業研究グループ等の育成支援

全林研が行う、林業研究グループ等の育成、自主的活動の促進等のための次の活動への支援等を行った。

ア 「森林の市」への参加(東京日比谷公園)22年5月8日～9日 都県の林研参加

イ 全国林業後継者大会の開催(神奈川県)22年5月22日 約500名参加

ウ 全国林業グループコンクールの開催 23年3月1日～2日 約160名参加

エ 地域林業グループコンクールの開催 全国6ブロック(宮城県、埼玉県、福井県、滋賀県、愛媛県、沖縄県)

オ 機関誌「緑創」の発行。

カ 「吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業」、「林業経営者育成確保事業」等の林野庁補助事業の実施

#### 2) 山村再生総合対策事業の実施

山村地域における新たなビジネスの創出や、都市との交流を促進するため、これに役立つ起業や経営等に関する情報をインターネットを活用して発信した。(林野庁補助事業)

### 4. 出版・展示事業

#### 1) 普及図書出版

ア 「林業新知識」を構成員以外にも配布した。

イ 「現代林業」を毎月7,000部発行した。

ウ 林業改良普及双書を次の3種類刊行した。

①No.166 普及パワーの施業集約化(全林協編)23年2月発行

②No.167 木質エネルギービジネスの展望(熊崎実著)23年2月発行

③No.168 獣害対策最前線(全林協編)23年2月発行

## エ 単行本の刊行

森林・林業の改良普及に資する次の単行本を刊行した。

- ①森と暮らすNo.5 林業入門 自家伐出のすすめ（全林協編） 22年5月発行
- ②森と暮らす 家族でつくる 森林ガーデニング入門（全林協編） 22年5月発行
- ③「森と水」の関係を解き明かす 現場からのメッセージ（蔵治光一郎著）  
22年5月発行
- ④湯浅勲の林業実践問答 集約化の壁はこうしてブチ破れ（湯浅勲著）  
23年5月発行
- ⑤先進国型林業の法則を探る ー日本林業成長へのマネジメント（相川高信著）  
22年9月発行
- ⑥林業再生の決め手 生産性を向上させるための80カ条（坪野克彦編著）  
22年12月発行
- ⑦日本の記録 林業人列伝Vol. 3（全林協編） 22年11月発行
- ⑧鋸谷式間伐実践編 なるほどQ&A森林の健全度を高めよう（鋸谷茂編著）  
22年8月発行
- ⑨林業現場人 道具と技Vol. 3（全林協編） 22年9月発行
- ⑩林業現場人 道具と技Vol. 4（全林協編） 23年3月発行
- ⑪続・林業GPS徹底活用術 応用編（全林協編） 22年12月発行
- ⑫刈払機安全作業ガイドー基本と実践（石垣正喜著） 23年1月発行
- ⑬林業を天職に！ 人生を愉しむ仕事術（湯浅勲著） 23年3月発行

## オ パンフレット類の制作

「保安林のしおり」、「林業・木材産業改善資金のしおり」、「間伐のしおり」、「松くい虫からみんなでマツを守ろう！」、「緑の募金便り」、「山地災害防止PRパンフ・ポスター」など40種余を制作・販売した。

## カ 研修カリキュラムの作成

受託事業として、林業就業者能力向上対策事業による「フォレストワーカー（林業作業士）研修」「フォレストリーダー（現場管理責任者）研修」及び「フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）研修」用の研修カリキュラムを作成した。

## 2) 展示事業

山梨県楡形山県民の森・森林科学館及び長崎県県民の森・森林館の展示リニューアルを行った。

また、「森林・林業教育」、「日本の森林シリーズ」、「里山保全シリーズ」、「地球温暖化と森林シリーズ」等のパネルのほか、野外解説板、樹木カード等の野外教材を制作し、販売した。

## 5. 指導・審査事業

『緑の循環』認証会議（SGEC）の審査機関として、22年度は「日田市森林組合」、「天草地域森林組合」、「静岡市有林」、「オホーツクフォレストネットワーク」の新規4件と更新3件の森林認証審査を実施した。また、北海道、宮崎県、鹿児島県、熊本県、奈良県などで、20件の事業体認定を実施した。

加えて、(社)国土緑化推進機構が立ち上げた「森づくり活動による環境貢献度認証制度」の審査機関として、実施手順等の検討・作成を行った。

## 6. 調査研究事業

地方中核都市でのスギ花粉発生源としての影響度の高い地域の推定及びヒノキ花粉の雄花生産量の推定手法の開発を行う「スギ・ヒノキ花粉発源地域推定事業」（林野庁補助事業）の2年目となる調査を実施した。

## 7. 野外活動支援事業

森林・林業の研修や林業体験活動の場として、東京・高尾に所在する国有林との分収林契約のもとで育成している「青年の山」については、ボランティア団体の活動のもとで、除間伐等を行った。

森林の大切さを国民に広く理解してもらうための宿泊研修施設である高尾グリーンセンターについては、引き続きボランティア団体に管理委託して業務を行った。

## 8. 一般販売・受託事業

森林国営保険普及宣伝物品、林研関係物品等の販売を行った。また、林業就業者能力向上対策事業による「現場管理責任者研修」及び「統括現場管理責任者研修」等を受託事業として実施した。

## II 会議、その他

### 1. 理事会

- 1) 平成22年5月28日 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
  - ア 平成21年度事業報告及び収支決算について
  - イ 平成22年度事業計画及び収支予算について
  - ウ 役員の改選について
  - エ その他総会提出議案について
- 2) 平成22年10月14日 東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷
  - ア 一般社団法人への移行と定款変更
  - イ 公益目的支出計画案について
  - ウ 臨時総会の開催について
- 3) 平成22年11月24日 東京都千代田区九段北4-2-25 アルカディア市ヶ谷
  - ア 定款の変更について
  - イ 関係規程の改正について
  - ウ 公益目的支出計画について
  - エ 一般社団法人への移行申請書について
- 4) 平成23年3月12日（書面採決）

平成23年度暫定予算（4月1日から5月31日まで）について

### 2. 通常総会

平成22年5月28日 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル

- 1) 表彰
  - ア 林業普及指導員永年勤続功労者感謝状贈呈
  - イ 第44回林業関係広報コンクール入賞者表彰
- 2) 議事
  - ア 平成21年度事業報告及び収支決算について
  - イ 平成22年度事業計画及び収支予算について
  - ウ 平成22年度借入金の最高限度額決定について

- エ 役員の一部改選について
- オ その他

### 3. 臨時総会

平成22年11月25日 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会館

- ア 一般社団法人への移行と定款変更について
- イ 役員報酬規程の改正について
- ウ 公益目的支出計画について

### 4. 都道府県協会意見交換会等

平成22年10月21日、広島市において、広島県林業改良普及協会と本協会の共催により中国・四国地区県協会の意見交換会を開催。

また、平成22年9月8日、福島市において、東北・北海道ブロック内の道県協会による協議会が開催され、本会から専務理事が出席。

いずれも次の項目について協議・意見交換が行われた。

- ア 各道県の普及事業の優良事例
- イ 各道県協会の活動状況
- ウ 各道県協会の組織、体制、会員等の状況、課題及び取り組み状況
- エ 協会活動等を進める上で、(社)全国林業改良普及協会に期待する事項
- オ その他

### 5. 一般社団法人への移行申請

新たな公益法人制度等への対応については、本会が、今後もその目的とする事業を円滑かつ効率的に実施していけることを基本として検討を進め、収支相償など業務運営面での制約が少ない一般社団法人移行を総会において決定。申請後の経過は次のとおり。

- ア 移行申請 平成22年12月8日
- イ 公益法人認定委員会諮問答申 平成23年3月25日
- ウ 移行認可書交付 平成23年3月30日
- エ 新法人の登記申請 平成23年4月1日